

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第5期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舘 本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 澤 田 清 春

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区保木間一丁目23番2号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 澤 田 清 春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	9,930,041	9,595,153	19,462,363	19,635,991
経常利益 (千円)	—	325,454	332,845	593,031	642,587
中間(当期)純利益 (千円)	—	200,214	196,652	363,031	367,827
純資産額 (千円)	—	3,310,675	3,479,422	3,158,961	3,342,200
総資産額 (千円)	—	7,589,810	7,498,383	7,343,646	7,758,759
1株当たり純資産額 (円)	—	212,164.57	229,630.26	202,442.01	220,719.78
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	12,830.77	12,982.87	27,732.31	23,614.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	12,521.84	12,762.90	26,880.33	23,065.26
自己資本比率 (%)	—	43.6	46.4	43.0	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	251,569	127,404	579,943	559,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△186,634	△124,256	△40,592	△452,929
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△275,532	△61,319	439,859	△492,725
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,601,566	1,367,557	1,812,163	1,425,729
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	— [—]	170 [659]	166 [744]	161 [691]	168 [733]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第4期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

3 平成17年6月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 純資産額の算定にあたり、第4期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	—	207,943	248,447	318,360	367,123
経常利益 (千円)	—	67,737	88,957	104,065	85,338
中間(当期)純利益 (千円)	—	59,708	79,703	78,560	66,963
資本金 (千円)	—	759,755	759,755	759,755	759,755
発行済株式総数 (株)	—	15,605.92	15,605.92	15,605.92	15,605.92
純資産額 (千円)	—	2,457,981	2,356,837	2,437,283	2,333,016
総資産額 (千円)	—	2,500,275	2,405,215	2,503,657	2,389,513
1株当たり純資産額 (円)	—	157,519.71	155,543.45	156,193.28	154,072.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	3,826.43	5,262.00	6,001.31	4,299.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	3,734.30	5,172.84	5,816.94	4,199.03
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,500	3,500
自己資本比率 (%)	—	98.3	98.0	97.3	97.6
従業員数 (名)	—	6	5	6	6

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、第4期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、それ以前については記載しておりません。
- 3 平成17年6月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 4 第3期における1株当たり配当額は、2,000円の普通配当に加え、500円の東京証券取引所市場第二部上場記念配当を伴うものであります。
- 5 純資産額の算定にあたり、第4期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと以下のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
カット野菜部門	130 [727]
ホール野菜部門	
その他部門	
管理部門	36 [17]
合計	166 [744]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

2 当社の企業集団は、部門ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の部門に従事しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	5
---------	---

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

外食産業におきまして、稼ぎ時の7月に台風の影響や天候の不順等もあり、来店客数が伸びませんでした。8月の猛暑と9月の残暑の影響により、来店客数が増加し、前年同月比率は上昇しております。全般ではファーストフード店が好調を維持しています。ファミリーレストランは今年1月以来、既存店が前年比を上回りました。

青果物業界では、今年度上半期の全国主要青果卸取扱高は野菜が94%、果実が98%と前年を割り込み、合計では95%となりました。生産者側は園芸作物について供給面において減少を問題とするにいたってはおりませんが、消費側では、外食・中食など業務需要が主体となっています。

また、厚生労働省の調査から、基準超え残留農薬が6月にピーマン、8月に中国産ネギで見つかり、ショウガでは使用禁止の殺虫剤が8月までに約30件も検出されました。これを受けて、国内産の野菜が一部需要が高まり、特に国産ネギは過去5年に比べ最高値となりました。

当社グループにおきましては、夏場の外食産業の盛況が追い風になったものの売上額は前年同期に比べ、減少いたしました。これは昨年の相場高騰に比べ、相対的に下がっていることなどが影響していますが、営業利益率は前年同期よりも上昇しております。

#### <部門別の業績説明>

- ・カット野菜部門につきましては、当社顧客であるファーストフードが好調であることや、兵庫工場が稼動したことが貢献いたしました。しかし、中国野菜の残留問題で国内産の野菜の一部に影響があり、特に長ネギの高騰により製造原価は上昇致しました。この結果、売上高は3,063百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

- ・ホール野菜部門につきましては、昨年は天候不順による野菜高騰の影響で売上高増となりましたが、今年は相対的に売上が減少いたしました。この結果、売上高は5,137百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

- ・その他部門につきましては委託先の売上の減少が続き、1,393百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少しました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益337百万円、減価償却費83百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額168百万円、仕入債務の減少額80百万円が主要な支出であります。以上の結果、127百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入313百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出309百万円、定期預金の預入による支出104百万円が主要な支出であります。以上の結果、124百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入340百万円が主要な収入であります。また、短期借入金の純減少額180百万円、長期借入金の返済による支出159百万円、配当金の支払額52百万円が主要な支出であります。以上の結果、61百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	2,285,006	+7.0
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	2,285,006	+7.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	1,447,389	+9.6
ホール野菜部門	3,606,045	△8.1
その他	1,224,968	△13.7
合計	6,278,403	△5.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	3,063,608	+3.9
ホール野菜部門	5,137,934	△4.4
その他	1,393,610	△13.2
合計	9,595,153	△3.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

超高齢化社会を迎える日本人の「健康と食」を考えた場合、「寝たきり」をなくし、健康で少しでも長生きすることはとても重要であります。現在、日本の要介護人口は約140万人であり、2010年には230万人、2050年には500万人に増加すると予測されております。一人当たりの介護医療費が年間約400～500万円必要だと推定されており、国家全体では2020年には約20～25兆円の介護医療費が必要となります。日本の国家予算が約80兆円であることを考えると、要介護人口を減少させないと国家財政は破綻するおそれがあります。

一方、米国では、政府が官、学、民をあげて20年も前から取り組んできた「ヘルシーピープル2000計画」、植物性食品によるガン予防計画で“野菜を食べよう運動”である「デザイナーフーズ計画」の成果により、2000年から要介護高齢者が約1.5%ずつ減っております。

また、医学界を見た場合でも、病気を治療するという考え方から病気を予防するという考え方へ変わっております。遺伝子情報も解明され、健康は遺伝因子と環境因子が足されたもので、その中でも特に「食」が重要であることが判明しております。当社グループは、「食」の中でも野菜を担当し、当社グループのデザイナーフーズ株式会社は「食」に纏わる全てのことをコーディネートいたします。

さらに、最近の米国の動きとして、抗酸化力を食品に表示し始めています。ORAC値(注1)という指標を開発されました。これに対して、日本ではAOU研究会(注2)が発足されました。国立健康栄養研究所でも食品機能表示研究会(注3)が発足され、今後、このような動きは国をあげて加速されると思われれます。

日本ではこれから食品に対して、抗酸化力の分析が始まると思いますが、野菜に関しては、デリカフーズグループが7年前から分析してきたデータを使用されることとなります。我々の分析データが使用されることになり、デリカフーズグループの役割が日本でも重要になってきます。

今後は、これまで分析してきたDPPH法に加え、ORAC法、ESR法での分析を始め、しっかりとエビデンスを作り、外食産業や中食産業、一般消費者に、野菜の機能性を解りやすく、かつ、信頼できる数字でアピールし、これまでの我々の目標である「付加価値」という情報がついた販売を実現していきたいと考えております。そして、生体での効果を見るために、ゼブラフィッシュの実験も繋がってきます。

研究については、これまで通り、受託研究や大学あるいは公共研究機関と共同研究を行い、より効率よく研究を進めて、研究結果を「野菜の機能性表示」に進め、「付加価値をつけた野菜」の販売に結び付けていく予定であります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は49,216千円であります。

(注1) ORAC値：米国農務省と米国老化研究所の研究者が開発した抗酸化力を示す指標

(注2) AOU研究会：名古屋大学 大澤教授が発起人となり立ち上げた研究会 ORACの標準化を行うとともに、主要な抗酸化力分析法との相関関係も検証し、それらを踏まえてより良い抗酸化力測定法として、AOUの確立を図る。

(注3) 食品機能表示研究会：独立行政法人 国立健康・栄養研究所の渡邊昌理事長が発起人代表として立ち上げた研究会。料理など栄養バランスをよりわかりやすい表示方法を目指している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、着手及び完成予定年月を変更いたしました。

会社名	設備の内容	投資予定額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手及び完成年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手年月	完了予定	
デザイナーフーズ 株式会社(注1)	本部・研究室移転 (建物・分析機器) (注2)	300,000	—	自己資金	未定	未定	—————

(注) 1. デザイナーフーズ株式会社は、当社の完全子会社であります。

2. デザイナーフーズ株式会社の移転につきましては、予算、立地等の条件を考慮の上、検討しておりますが、提出日現在着手年月及び完成年月は未定であります。なお、大学等の外部機関との共同研究も実施しておりますので、当中間連結会計期間における研究開発活動は計画どおりに実施されております。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605.92	15,605.92	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	15,605.92	15,605.92	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく 平成16年6月28日開催定時株主総会の特別決議による新株予約権		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	226	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	452	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,921	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成26年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,921 資本組入額 44,461	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	15,605.92	—	759,755	—	1,591,242

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
舘本 勲武	愛知県名古屋市中村区	6,272.48	40.19
岡本 高宏	東京都足立区	724.58	4.64
デリカフーズグループ従業員持 株会	東京都足立区保木間二丁目29-15	516.00	3.31
デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間二丁目29-15	453.64	2.91
鬼頭 利光	愛知県名古屋市中村区	432.72	2.77
岡田 和夫	愛知県犬山市	386.12	2.47
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	311.00	1.99
野村 五郎	兵庫県明石市	306.44	1.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505030 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYL AAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	300.00	1.92
高山 幸久	神奈川県横浜市磯子区	240.78	1.54
計	—	9,943.76	63.7

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453.00	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142.00	15,142	同上
端株	普通株式 10.92	—	同上
発行済株式総数	15,605.92	—	—
総株主の議決権	—	15,142	—

(注) 上記「端株」の欄の普通株式には、自己株式0.64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間二丁目 29-15	453	—	453	2.90
計	—	453	—	453	2.90

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	249,000	235,000	217,000	215,000	203,000	180,000
最低(円)	226,000	204,000	207,000	205,000	180,000	168,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の変動】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	常務取締役	杉 和也	平成19年11月1日
常務取締役	取締役	小笠原 真清	平成19年12月18日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人東海会計社により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第4期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第4期中間会計期間の中間財務諸表 あずさ監査法人

第5期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第5期中間会計期間の中間財務諸表 監査法人東海会計社

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,191,317		1,770,110		2,037,155	
2 売掛金		2,305,929		2,216,503		2,230,957	
3 たな卸資産		71,559		58,372		66,275	
4 その他		84,640		96,016		81,266	
貸倒引当金		△17,839		△18,543		△19,235	
流動資産合計		4,635,606	61.1	4,122,458	55.0	4,396,419	56.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	994,818		1,295,834		1,315,848	
(2) 土地	※2	1,329,497		1,337,008		1,337,008	
(3) その他	※1,2	212,126	2,536,442	281,540	2,914,383	253,958	2,906,815
2 無形固定資産			33,151		35,758		39,350
3 投資その他の資産							
(1) その他	※2	416,377		456,968		453,742	
貸倒引当金		△31,767	384,609	△31,185	425,783	△37,568	416,174
固定資産合計			2,954,203		3,375,924		3,362,340
資産合計			7,589,810		7,498,383		7,758,759
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	1,508,809		1,367,908		1,448,903	
2 短期借入金	※2,4	480,000		430,000		610,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	361,482		224,798		269,019	
4 未払法人税等		—		124,160		155,006	
5 未払金		491,686		478,677		557,410	
6 賞与引当金		—		60,823		70,316	
7 その他	※5	292,128		117,294		288,255	
流動負債合計		3,134,105	41.3	2,803,662	37.4	3,398,911	43.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,053,951		1,164,823		939,968	
2 退職給付引当金		—		49,775		53,976	
3 その他		91,078		700		23,704	
固定負債合計		1,145,029	15.1	1,215,298	16.2	1,017,648	13.1
負債合計		4,279,135	56.4	4,018,960	53.6	4,416,559	56.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		759,755		759,755		759,755	
2 資本剰余金		1,591,242		1,591,242		1,591,242	
3 利益剰余金		954,425		1,248,971		1,106,924	
4 自己株式		△246		△113,276		△115,773	
株主資本合計		3,305,177	43.5	3,486,692	46.5	3,342,149	43.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		5,497		△7,270		51	
評価・換算差額等 合計		5,497	0.1	△7,270	△0.1	51	0.0
純資産合計		3,310,675	43.6	3,479,422	46.4	3,342,200	43.1
負債純資産合計		7,589,810	100.0	7,498,383	100.0	7,758,759	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,930,041	100.0	9,595,153	100.0	19,635,991	100.0
II 売上原価		7,495,799	75.5	7,139,477	74.4	14,761,038	75.2
売上総利益		2,434,241	24.5	2,455,675	25.6	4,874,952	24.8
III 販売費及び一般管理費	※1	2,100,404	21.2	2,127,030	22.2	4,218,125	21.5
営業利益		333,837	3.4	328,645	3.4	656,826	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		—		2,107		1,617	
2 受取配当金		754		871		1,336	
3 匿名組合投資利益	※2	4,492		13,699		9,153	
4 開発助成金		2,000		—		4,123	
5 その他		2,264	0.1	4,792	0.2	4,457	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		17,729		17,172		34,222	
2 その他		165	0.2	97	0.2	706	0.1
経常利益		325,454	3.3	332,845	3.5	642,587	3.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,821		—		4,103	
2 保険解約戻金		1,505		703		2,804	
3 貸倒引当金戻入益		16,512		5,087		5,260	
4 その他		—	0.2	—	0.1	3,123	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	760		329		4,055	
2 投資有価証券売却損		—		390		136	
3 投資有価証券評価損		5,842		—		4,974	
4 工場閉鎖費用	※4	561		—		4,947	
5 特別修繕費		1,901	0.1	—	0.0	1,901	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		338,228	3.4	337,917	3.5	641,863	3.3
法人税、住民税 及び事業税		134,687		129,162		278,889	
法人税等調整額		3,326	1.4	12,101	1.5	△4,854	1.4
中間(当期)純利益		200,214	2.0	196,652	2.0	367,827	1.9



③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	797,021	△246	3,147,773
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△39,010	—	△39,010
役員賞与(注)	—	—	△3,800	—	△3,800
中間純利益	—	—	200,214	—	200,214
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	157,404	—	157,404
平成18年9月30日残高(千円)	759,755	1,591,242	954,425	△246	3,305,177

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	11,188	3,158,961
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△39,010
役員賞与(注)	—	△3,800
中間純利益	—	200,214
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,690	△5,690
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,690	151,713
平成18年9月30日残高(千円)	5,497	3,310,675

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	1,106,924	△115,773	3,342,149
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,997	—	△52,997
中間純利益	—	—	196,652	—	196,652
自己株式の処分	—	—	△1,607	2,497	889
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	142,046	2,497	144,543
平成19年9月30日残高(千円)	759,755	1,591,242	1,248,971	△113,276	3,486,692

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	51	3,342,200
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△52,997
中間純利益	—	196,652
自己株式の処分	—	889
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7,322	△7,322
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△7,322	137,221
平成19年9月30日残高(千円)	△7,270	3,479,422

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	797,021	△246	3,147,773
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△39,010	—	△39,010
役員賞与(注)	—	—	△3,800	—	△3,800
当期純利益	—	—	367,827	—	367,827
自己株式の取得	—	—	—	△139,000	△139,000
自己株式の処分	—	—	△15,113	23,472	8,358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	309,903	△115,527	194,375
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	1,106,924	△115,773	3,342,149

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	11,188	3,158,961
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△39,010
役員賞与(注)	—	△3,800
当期純利益	—	367,827
自己株式の取得	—	△139,000
自己株式の処分	—	8,358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△11,136	△11,136
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△11,136	183,238
平成19年3月31日残高(千円)	51	3,342,200

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		338,228	337,917	641,863
2 減価償却費		66,769	83,558	139,091
3 貸倒引当金の減少額		△16,531	△7,074	△9,334
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,573	△9,492	18,621
5 退職給付引当金の減少額		△2,277	△4,200	△1,014
6 工場閉鎖費用引当金の 増減額(△は減少)		—	△4,385	4,385
7 受取利息及び受取配当金		△1,175	△2,979	△2,954
8 支払利息		17,729	17,172	34,222
9 投資有価証券売却益		△3,821	—	△4,103
10 投資有価証券売却損		—	390	136
11 投資有価証券評価損		5,842	—	4,974
12 固定資産除却損		760	329	4,055
13 売上債権の増減額 (△は増加)		△310,594	14,454	△235,622
14 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△5,805	7,903	△521
15 仕入債務の増減額 (△は減少)		301,646	△80,994	241,740
16 役員賞与の支払額		△3,800	—	△3,800
17 その他		47,849	△43,139	45,595
小計		438,392	309,460	877,334
18 利息及び配当金の受取額		1,283	2,839	2,763
19 利息の支払額		△16,700	△16,625	△33,220
20 法人税等の支払額		△171,405	△168,270	△287,657
営業活動による キャッシュ・フロー		251,569	127,404	559,220

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△39,514	△104,732	△181,828
2 定期預金の払戻しに よる収入		65,000	313,606	185,639
3 有形固定資産の取得に よる支出		△215,142	△309,110	△415,243
4 無形固定資産の取得に よる支出		△2,700	△5,120	△14,202
5 投資有価証券の取得に よる支出		△11,851	△22,445	△46,456
6 投資有価証券の売却に よる収入		10,441	1,999	10,628
7 貸付金の回収による収入		5,010	163	5,118
8 保険積立金の返還による 収入		3,229	1,670	4,789
9 その他		△1,107	△287	△1,373
投資活動による キャッシュ・フロー		△186,634	△124,256	△452,929
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		16,200	△180,000	146,200
2 長期借入れによる収入		60,000	340,000	60,000
3 長期借入金の返済による 支出		△303,180	△159,366	△509,626
4 社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
5 自己株式の取得による 支出		—	—	△139,000
6 自己株式の処分による 収入		—	889	8,358
7 配当金の支払額		△38,552	△52,843	△38,658
財務活動による キャッシュ・フロー		△275,532	△61,319	△492,725
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額△)		△210,597	△58,171	△386,434
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,812,163	1,425,729	1,812,163
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,601,566	1,367,557	1,425,729

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法 b 製品・仕掛品 総平均法による原価法 c 材料 総平均法による原価法 d 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3年から45年 その他 2年から20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末退職給付債務を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②匿名組合方式 当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。この匿名組合の出資額は中間連結貸借対照表の投資その他の資産に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また、同組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成18年9月30日現在17,365千円となっており、固定負債の「その他」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②匿名組合方式 当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。この匿名組合の出資額は中間連結貸借対照表の投資その他の資産に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②匿名組合方式 当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。この匿名組合の出資額は連結貸借対照表の投資その他の資産に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また、同組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成19年3月31日現在12,704千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,310,675千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/>	<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,342,200千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度中に確定した役員賞与17,500千円を未払金として計上したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(研究開発費の計上区分の変更)</p> <p>従来、研究開発費の一部について、人件費等を売上原価に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上することといたしました。</p> <p>連結子会社のデザイナーフーズ㈱においては、当社グループ内での研究開発活動をその主たる営業活動の一部としております。連結財務諸表提出会社は、その経営方針において研究開発活動を今後一層重視することとなり、当中間連結会計期間においてその管理体制の見直しを行い、デザイナーフーズ㈱の売上原価中の当社グループとしての研究開発活動に相当する金額を把握する体制が整ったことから、研究開発活動を含む経営成績を適正に把握するため、会計処理の変更を行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上総利益が21,442千円増加しております。営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(研究開発費の計上区分の変更)</p> <p>従来、研究開発費の一部について、人件費等を売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上することといたしました。</p> <p>連結子会社のデザイナーフーズ㈱においては、当社グループ内での研究開発活動をその主たる営業活動の一部としております。連結財務諸表提出会社は、その経営方針において研究開発活動を今後一層重視することとなり、当連結会計年度においてその管理体制の見直しを行い、デザイナーフーズ㈱の売上原価中の当社グループとしての研究開発活動に相当する金額を把握する体制が整ったことから、研究開発活動を含む経営成績を適正に把握するため、会計処理の変更を行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上総利益が45,386千円増加しております。営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前中間連結会計期間128,108千円)については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」(前中間連結会計期間55,268千円)については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」(前中間連結会計期間52,712千円)については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前中間連結会計期間420千円)については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 637,059千円</p> <p>※2 担保資産 短期借入金180,000千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金242,681千円を含む)1,270,932千円の担保として下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>205,802千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11,296 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>897,660 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,174,665 "</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>80,205 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,369,629千円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 10,000千円</p> <p>※4 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,400,000千円 貸出実行残高 360,000 " 差引額 1,040,000千円</p>	現金及び預金(定期預金)	205,802千円	投資有価証券	11,296 "	建物及び構築物	897,660 "	土地	1,174,665 "	その他(機械装置及び運搬具)	80,205 "	計	2,369,629千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 767,050千円</p> <p>※2 担保資産 短期借入金205,000千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金199,098千円を含む)1,363,921千円の担保として下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,880 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,180,151 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,337,008 "</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>65,688 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,653,728千円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 10,000千円</p> <p>※4 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,500,000千円 貸出実行残高 395,000 " 差引額 1,105,000千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	60,000千円	投資有価証券	10,880 "	建物及び構築物	1,180,151 "	土地	1,337,008 "	その他(機械装置及び運搬具)	65,688 "	計	2,653,728千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 696,255千円</p> <p>※2 担保資産 短期借入金415,000千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金212,683千円を含む)1,143,780千円の担保として下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>190,844千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,032 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>887,997 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,174,665 "</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>74,051 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,339,592千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 10,000千円</p> <p>※4 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,550,000千円 貸出実行残高 515,000 " 差引額 1,035,000千円</p>	現金及び預金(定期預金)	190,844千円	投資有価証券	12,032 "	建物及び構築物	887,997 "	土地	1,174,665 "	その他(機械装置及び運搬具)	74,051 "	計	2,339,592千円
現金及び預金(定期預金)	205,802千円																																					
投資有価証券	11,296 "																																					
建物及び構築物	897,660 "																																					
土地	1,174,665 "																																					
その他(機械装置及び運搬具)	80,205 "																																					
計	2,369,629千円																																					
現金及び預金(定期預金)	60,000千円																																					
投資有価証券	10,880 "																																					
建物及び構築物	1,180,151 "																																					
土地	1,337,008 "																																					
その他(機械装置及び運搬具)	65,688 "																																					
計	2,653,728千円																																					
現金及び預金(定期預金)	190,844千円																																					
投資有価証券	12,032 "																																					
建物及び構築物	887,997 "																																					
土地	1,174,665 "																																					
その他(機械装置及び運搬具)	74,051 "																																					
計	2,339,592千円																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 752,493千円 給料手当 562,381 〃 退職給付費用 3,741 〃 賞与引当金 46,234 〃 繰入額	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 762,365千円 給料手当 573,141 〃 退職給付費用 2,732 〃 賞与引当金 46,874 〃 繰入額	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 1,502,733千円 給料手当 1,120,370 〃 退職給付費用 8,299 〃 賞与引当金 56,702 〃 繰入額
※2 匿名組合投資利益はレバレッジドリースに係るもので、その内容は以下のとおりであります。 匿名組合形態によるもの 4,492千円	※2 匿名組合投資利益はレバレッジドリースに係るもので、その内容は以下のとおりであります。 匿名組合形態によるもの 13,699千円	※2 匿名組合投資利益はレバレッジドリースに係るもので、その内容は以下のとおりであります。 匿名組合形態によるもの 9,153千円
※3 固定資産除却損の内訳 その他(機械装置及び運搬具) 634千円 その他(工具器具備品) 126 〃 計 760千円	※3 固定資産除却損の内訳 その他(機械装置及び運搬具) 259千円 その他(工具器具備品) 69 〃 計 329千円	※3 固定資産除却損の内訳 その他(機械装置及び運搬具) 2,449千円 その他(工具器具備品) 340 〃 無形固定資産(ソフトウェア) 1,265 〃 計 4,055千円
※4 工場閉鎖費用の内容について東京デリカフーズ株式会社の生産性を高める為、神奈川県内の工場及び物流倉庫を閉鎖し、横浜センターに集約した際に生じた現状回復等の費用であります。	_____	※4 工場閉鎖費用の内容について東京デリカフーズ(株)神奈川地区の工場及び物流倉庫を閉鎖し、横浜センターに集約した際に生じた現状回復等の費用及び、大阪デリカフーズ(株)神戸事業所の移転に伴う、現事業所の現状回復等の費用見込み額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,605.92	—	—	15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1.64	—	—	1.64

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	556	—	—	556	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			556	—	—	556	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,010	2,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,605.92	—	—	15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	463.64	—	10.00	453.64

(変動事由の概要)

減少数の主な内容は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10.00株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	462	—	10	452	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			462	—	10	452	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,997	3,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605.92	—	—	15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1.64	556.00	94.00	463.64

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使に備えた自己株式の買付けによる増加 556.00株

減少数の主な内容は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 94.00株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	556	—	94	462	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			556	—	94	462	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,010	2,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,997	3,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,191,317千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える △589,751千円</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,601,566千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,770,110千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える △402,552千円</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,367,557千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,037,155千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える △611,426千円</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,425,729千円</p>



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,024</td> <td>26,461</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>173,147</td> <td>133,746</td> <td>39,401</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,192</td> <td>638</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,363</td> <td>160,846</td> <td>42,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	27,024	26,461	563	その他	173,147	133,746	39,401	ソフトウェア	3,192	638	2,553	合計	203,363	160,846	42,518	1年以内	22,157千円	1年超	20,360千円	合計	42,518千円	支払リース料	20,766千円	減価償却費相当額	20,766千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88,856</td> <td>32,294</td> <td>56,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,316</td> <td>10,723</td> <td>3,593</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,192</td> <td>1,276</td> <td>1,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,364</td> <td>44,294</td> <td>62,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,070千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	88,856	32,294	56,561	その他	14,316	10,723	3,593	ソフトウェア	3,192	1,276	1,915	合計	106,364	44,294	62,070	1年以内	16,191千円	1年超	45,878千円	合計	62,070千円	支払リース料	8,803千円	減価償却費相当額	8,803千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55,950</td> <td>35,437</td> <td>20,513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,316</td> <td>9,211</td> <td>5,105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,192</td> <td>957</td> <td>2,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,458</td> <td>45,606</td> <td>27,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,852千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	55,950	35,437	20,513	その他	14,316	9,211	5,105	ソフトウェア	3,192	957	2,234	合計	73,458	45,606	27,852	1年以内	11,653千円	1年超	16,198千円	合計	27,852千円	支払リース料	37,331千円	減価償却費相当額	37,331千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																									
建物及び構築物	27,024	26,461	563																																																																																									
その他	173,147	133,746	39,401																																																																																									
ソフトウェア	3,192	638	2,553																																																																																									
合計	203,363	160,846	42,518																																																																																									
1年以内	22,157千円																																																																																											
1年超	20,360千円																																																																																											
合計	42,518千円																																																																																											
支払リース料	20,766千円																																																																																											
減価償却費相当額	20,766千円																																																																																											
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	88,856	32,294	56,561																																																																																									
その他	14,316	10,723	3,593																																																																																									
ソフトウェア	3,192	1,276	1,915																																																																																									
合計	106,364	44,294	62,070																																																																																									
1年以内	16,191千円																																																																																											
1年超	45,878千円																																																																																											
合計	62,070千円																																																																																											
支払リース料	8,803千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,803千円																																																																																											
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	55,950	35,437	20,513																																																																																									
その他	14,316	9,211	5,105																																																																																									
ソフトウェア	3,192	957	2,234																																																																																									
合計	73,458	45,606	27,852																																																																																									
1年以内	11,653千円																																																																																											
1年超	16,198千円																																																																																											
合計	27,852千円																																																																																											
支払リース料	37,331千円																																																																																											
減価償却費相当額	37,331千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,253千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,419千円	1年超	3,833千円	合計	6,253千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,763千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,111千円	1年超	8,652千円	合計	11,763千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,095千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,381千円	1年超	5,714千円	合計	8,095千円																																																																								
1年以内	2,419千円																																																																																											
1年超	3,833千円																																																																																											
合計	6,253千円																																																																																											
1年以内	3,111千円																																																																																											
1年超	8,652千円																																																																																											
合計	11,763千円																																																																																											
1年以内	2,381千円																																																																																											
1年超	5,714千円																																																																																											
合計	8,095千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	83,682	93,187	9,504
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	83,682	93,187	9,504

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,842千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,610
計	4,610

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	132,150	119,924	△12,226
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	132,150	119,924	△12,226

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	14,348
計	14,348

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	115,990	116,216	225
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	115,990	116,216	225

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,712千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	10,348
計	10,348

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について262千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 212,164円57銭	1株当たり純資産額 229,630円26銭	1株当たり純資産額 220,719円78銭
1株当たり中間純利益 12,830円77銭	1株当たり中間純利益 12,982円87銭	1株当たり当期純利益 23,614円75銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12,521円84銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12,762円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23,065円26銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	3,310,675	3,479,422	3,342,200
普通株式に係る純資産額(千円)	3,310,675	3,479,422	3,342,200
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.92	15,605.92	15,605.92
普通株式の自己株式数(株)	1.64	453.64	463.64
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,604.28	15,152.28	15,142.28

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	200,214	196,652	367,827
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	200,214	196,652	367,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,604.28	15,147.09	15,576.19
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	384.98	261.07	371.07
普通株式増加数(株)	384.98	261.07	371.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		914,325		804,253		793,920	
2 関係会社 短期貸付金		30,000		30,000		30,000	
3 その他		9,002		16,245		7,351	
流動資産合計		953,328	38.1	850,499	35.4	831,271	34.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	24,047		24,761		29,362	
2 無形固定資産		2,552		2,963		2,762	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		32,580		19,300	
(2) 関係会社株式		1,234,025		1,234,025		1,234,025	
(3) 関係会社 長期貸付金		285,000		255,000		270,000	
(4) その他		1,322		5,385		2,792	
投資その他の資産 合計		1,520,347		1,526,990		1,526,117	
固定資産合計		1,546,947	61.9	1,554,715	64.6	1,558,242	65.2
資産合計		2,500,275	100.0	2,405,215	100.0	2,389,513	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払金		29,997		31,346		37,473		
2 未払費用		1,449		497		2,136		
3 未払法人税等		—		3,859		5,571		
4 賞与引当金		2,700		2,160		3,165		
5 その他	※2	3,982		5,614		3,261		
流動負債合計			38,129	1.5	43,477	1.8	51,609	2.2
II 固定負債								
1 退職給付引当金		4,163		4,899		4,888		
固定負債合計			4,163	0.2	4,899	0.2	4,888	0.2
負債合計			42,293	1.7	48,377	2.0	56,497	2.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			759,755		759,755		759,755	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,591,242		1,591,242		1,591,242		
資本剰余金合計			1,591,242		1,591,242		1,591,242	
3 利益剰余金								
(1) その他利益 剰余金								
繰越利益剰余金		107,229		124,468		99,370		
利益剰余金合計			107,229		124,468		99,370	
4 自己株式			△246		△113,276		△115,773	
株主資本合計			2,457,981	98.3	2,362,189	98.2	2,334,594	97.7
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			—		△5,351		△1,578	
評価・換算差額等 合計			—	—	△5,351	△0.2	△1,578	△0.1
純資産合計			2,457,981	98.3	2,356,837	98.0	2,333,016	97.6
負債純資産合計			2,500,275	100.0	2,405,215	100.0	2,389,513	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			207,943	100.0		248,447	100.0		367,123	100.0
II 営業費用										
1 販売費及び一般 管理費		141,001	141,001	67.8	162,580	162,580	65.4	286,159	286,159	77.9
営業利益			66,941	32.2		85,866	34.6		80,963	22.1
III 営業外収益	※1		796	0.4		3,091	1.2		4,689	1.2
IV 営業外費用	※2		—	—		—	—		315	0.1
経常利益			67,737	32.6		88,957	35.8		85,338	23.2
税引前中間(当期) 純利益			67,737	32.6		88,957	35.8		85,338	23.2
法人税、住民税 及び事業税		6,578			8,858			17,249		
法人税等調整額		1,450	8,028	3.9	394	9,253	3.7	1,125	18,375	5.0
中間(当期)純利益			59,708	28.7		79,703	32.1		66,963	18.2



③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	86,531	△246	2,437,283	2,437,283
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	△39,010	—	△39,010	△39,010
中間純利益	—	—	59,708	—	59,708	59,708
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	20,697	—	20,697	20,697
平成18年9月30日残高(千円)	759,755	1,591,242	107,229	△246	2,457,981	2,457,981

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	99,370	△115,773	2,334,594
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,997	—	△52,997
中間純利益	—	—	79,703	—	79,703
自己株式の処分	—	—	△1,607	2,497	889
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	25,098	2,497	27,595
平成19年9月30日残高(千円)	759,755	1,591,242	124,468	△113,276	2,362,189

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△1,578	2,333,016
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△52,997
中間純利益	—	79,703
自己株式の処分	—	889
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,773	△3,773
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,773	23,821
平成19年9月30日残高(千円)	△5,351	2,356,837

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	86,531	△246	2,437,283
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△39,010	—	△39,010
当期純利益	—	—	66,963	—	66,963
自己株式の取得	—	—	—	△139,000	△139,000
自己株式の処分	—	—	△15,113	23,472	8,358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	12,838	△115,527	△102,689
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	99,370	△115,773	2,334,594

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	2,437,283
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△39,010
当期純利益	—	66,963
自己株式の取得	—	△139,000
自己株式の処分	—	8,358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,578	△1,578
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,578	△104,267
平成19年3月31日残高(千円)	△1,578	2,333,016

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② _____</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末退職給付債務を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 機械装置 9年 工具器具備品 5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,457,981千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <hr/> <p>(関係会社からの受取配当金の計上区分の変更) 関係会社からの受取配当金について、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、近年において当該受取配当金の金額的重要性が高まり、純粋持株会社としての業績を適切に表示する観点から、当中間会計期間より「営業収益」に計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益が48,763千円多く計上されております。経常利益、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,333,016千円あります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、当事業年度中に確定した役員賞与5,400千円を未払金として計上したことにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、同額減少しております。</p> <p>(関係会社からの配当金の計上) 関係会社からの配当金について、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、近年において当該受取配当金の金額的重要性が高まり、純粋持株会社としての業績を適正に表示する観点から、当事業年度より「営業収益」に計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益が48,763千円多く計上されております。経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,819千円 <hr/>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,686千円 ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,085千円 <hr/>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 535千円 <hr/>	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,280千円 <hr/>	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,152千円 開発助成金 2,123千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払手数料 315千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 3,127千円 無形固定資産 300千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,600千円 無形固定資産 378千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 9,172千円 無形固定資産 685千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1.64	—	—	1.64

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	463.64	—	10.00	453.64

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10.00株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1.64	556.00	94.00	463.64

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使に備えた自己株式の買付けによる増加 556.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 94.00株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,179千円 1年超 3,833千円 合計 5,013千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,179千円 1年超 2,654千円 合計 3,833千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,179千円 1年超 3,243千円 合計 4,423千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 157,519円71銭	1株当たり純資産額 155,543円45銭	1株当たり純資産額 154,072円97銭
1株当たり中間純利益 3,826円43銭	1株当たり中間純利益 5,262円00銭	1株当たり当期純利益 4,299円07銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,734円30銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5,172円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,199円03銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	2,457,981	2,356,837	2,333,016
普通株式に係る純資産額(千円)	2,457,981	2,356,837	2,333,016
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.92	15,605.92	15,605.92
普通株式の自己株式数(株)	1.64	453.64	463.64
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	15,604.28	15,152.28	15,142.28

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上 の中間(当期)純利益(千円)	59,708	79,703	66,963
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	59,708	79,703	66,963
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,604.28	15,147.09	15,576.19
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられ た普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	384.98	261.07	371.07
普通株式増加数(株)	384.98	261.07	371.07
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書を平成19年4月6日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第4期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
訂正報告書（上記(2) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年10月9日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

デリカフーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は研究開発費の一部について計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

デリカフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

デリカフーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は関係会社からの受取配当金について計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

デリカフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。